府立箕面支援学校
校長　大角　正弘

平成 25 年度　学校経営計画及び学校評価

１　めざす学校像

『　一人ひとりの いのちの輝きを 大切に　』を合言葉に、すべての子どもたちの自立と社会参加をめざし、学校・保護者・地域や関係機関との連携を図り、子どもたちの障がいや発達の状況に応じた専門性の高い教育活動を行う学校をめざします。その実現のために、以下の４点を重点とした学校経営に取り組みます。

1. 児童生徒の一人ひとりの教育的ニーズを踏まえた教育活動をすすめる学校
2. 支援教育に関する高い専門性に基づく教育をすすめる学校
3. 保護者や地域に信頼される開かれた学校
4. 児童生徒の生命を慈しみ人権を守る安心で安全な学校

２　中期的目標

1. 児童生徒の一人ひとりの教育的ニーズを踏まえた教育活動の推進
   （１） 就労を通じた社会的自立をはじめとする自己実現や社会参加を促進する教育の充実を図る。
   （２） 一人ひとりのニーズに応じたキャリア教育の充実を図るために「個別の教育支援計画」の有効活用を進めるとともに、関係機関との連携を促進する。
   （３） 高等部における職業コースの充実のために、就労をめざす科目（職業・作業・選択作業・実習）の関連性を明確にし、授業内容の充実を図る。
   （４） 学校全体としての一貫性のある指導体系を構築するためにキャリア教育PTを設置し、発達段階に応じた授業観点を明示したキャリアプランニング・マトリックスを作成する。
   （５） 効率的･機能的な運営組織の構築により子どもと向き合える時間の確保を図る。
   ※　本校版キャリアプランニング・マトリックスを観点基準とした一貫性のある教育課程を実施し、授業に対する肯定的回答率を８０%とする。
2. 支援教育に関する高い専門性と授業力の向上
   （１） 全校共通の教育課題を解決するための統一研修テーマを設定し、系統的に研修が受講できる体制を構築する。
   （２） 教員の授業力の向上のための校内研修や公開授業を実施する。
   （３） 教職員の年齢構成の変化を踏まえ、様々な教育課題に対応するため、初任者をはじめ教職経験年数の少ない教職員の資質・能力の向上を図る。
   （４） 支援教育に関する知識･技術･技能の継承を組織的に実施できるようにベテラン教員―中堅教員―若手教員をつなぐパイプ役として首席を中心としたミドルリーダーの養成に努める。
   （５）指導教諭の職責を①首席と連携した校内研修体制の整備②新任教員の指導及び OJT 担当③計画的かつ系統的な研修実施とし、高い専門性と授業力の向上に資する。
   ※　計画的かつ系統的研修体制が構築され、専門性の向上に対する肯定的回答率を８０%とする。
3. 保護者や地域に信頼される開かれた学校づくり
   （１） 学校情報の積極的な発信に努める。特に学校ホームページの内容の充実とともに広報活動の充実をめざす。
   （２） 進路指導を充実するために進路に関する適切な情報をスピーディーに提供する。
   （３） 学校教育自己診断の結果分析への対策や学校協議会での協議・提言等をスピーディーに具体化するための校内体制を確立する。
   （４） 「ともに学び、ともに育つ」教育を推進し、障がいのある児童生徒が地域社会の中で積極的に活動し、豊かに生きるために、小中高校との「交流及び共同学習」を計画的、組織的に継続して実施する。
   （５） 地域における支援教育の専門性向上のためにセンター的機能の充実（校内組織の強化・本校教員の支援教育に関する専門性・コーディネート力・コミュニケーション力・カウンセリング力の向上）を図る。
   （６） 課題を抱えた児童生徒及びその家族への家庭教育支援の充実のために校内組織にその業務を位置付ける。
   ※　上記の取り組みにより、保護者の学校体制に対する肯定的回答率を８０%とする。
4. 人権を守る安心で安全な学校づくり
   （１）人権及び人権問題に関する正しい理解を深め、様々な人権問題の解決をめざした教育を人権教育として総合的に推進する。
   （２）児童生徒の主体的な人権啓発活動を推進するために、児童生徒会人権委員会の活動内容を充実させる。
   （３）「安全で安心な学校づくり推進事業（府立学校）における研究協力員」に教員を推挙し、実践事例や研究成果の情報提供を行い、テーマ別研修、学区別研修に参加して研究を進める。
   （４）人権教育PTを新設し、児童生徒会人権委員会の活動内容の充実や系統的な人権教育及び人権研修の在り方（特に経験年数の少ない教職員）についてその方向性を確立する。
   （５）本校児童生徒の実態に応じた実践的な避難訓練を実施する。また、生徒の多様化に対応するための交通安全指導を充実する。
   （６）大災害への対応のために①防災計画の再検討②大災害時の教員配備態勢の整備③大災害時の具体的対応策の策定を推進する。
   （７）医療的ケアを必要とする児童生徒の安全確保のために、医療的ケア校内マニュアル、安定した看護師体制、校内組織の強化を推進する。
   ※　（１）～（４）の取り組みにより、保護者の学校の取り組みに対する肯定的回答率を８０%とする。（５）（６）の取り組みにより、保護者の本校防災体制に対する肯定的回答率を８０%とする。

【学校教育自己診断の結果と分析・学校協議会からの意見】

学校教育自己診断の結果と分析［平成 25 年 11 月実施分］	学校協議会からの意見
教職員による自己診断（回答率　81.1　%） 昨年度回答率は 34.1%であり、今年度は 47.0%アップした。教職員の課題意識の向上が確認された。 （１）教育活動に関すること ・「教育課程の編成に当たって、学習指導要領の趣旨が生かされている」の項目において肯定的回答がやや低めであった(64.1%)。重度・重複障が	＜第 1 回：平成 25 年 7 月 18 日（木）＞ ●学校 HP ・学校 HP について、個人情報の問題はあると思うが、写真を多く活用すれば文章はあまり必要ないのではないか。例えば子どもの作品や活動中の後ろ姿の写真などを、トップページに使えば、よく伝わると思います。

府立箕面支援学校
校長　大角　正弘

い児童生徒が多い中で個々の実態に応じた教育課程の編成が課題である。
・次の項目においては肯定的回答が高かった。より成果が上がる工夫・改善を進めることが重要である。「学校は教育活動全般について、児童生徒や保護者の願いに良く応えている」(93.2%)。「児童生徒の実態をふまえ、指導内容や指導方法の工夫・改善を行っている」(95.1%)「障がいの重度化・多様化に対応した教育活動を行っている」(96.1%)「生活指導において、家庭との連携ができている」(93.2%)「学校の諸活動において安全指導や防災教育を行っている」(93.2%)
（２）学校経営に関すること
・「教職員の適性・能力に応じた校内人事や校務分掌の分担がなされ、教職員が意欲的に取組める環境にある」(59.2%)、「学校内で他の教員の授業を見学する機会がある」(49.5%)、「研修・研究に参加した成果を、他の教員に伝える機会が設けられている」(49.5%) の 3 項目については肯定的回答が 60%に達していない。これについては、昨年度より学校組織の改編に取組み、分掌長や学校運営の中心になる教員を指名する等の人事制度を改善しているが、より意欲的効率的に取組める環境作りを進める必要がある。また、授業見学・伝達講習の機会を確保する工夫が重要である。

保護者による自己診断（回答率　63.6　%）
昨年度回収率は 60.9%であり有意差はない。
（１）教育内容について
・18 項目のうち 5 項目が 90%以上、10 項目が 80%以上、3 項目が 70%以上の肯定的回答であり、総体的に高評価である。今後もより充実した教育活動への工夫・改善を進めることが重要である。
（２）家庭と学校の連携について
・10 項目のうち 2 項目が 90%以上、5 項目が 80%以上の肯定的回答であり、総体的に高評価である。情報共有をさらに進め、きめ細やかな対応を継続することが重要である。
（３）学校運営に関すること
・「学校は放課後の活動についてもよく取り組んでいる」(33.6%)、「学校は長期休業日の活動についてもよく取り組んでいる」(47.3%)、「学校は高等部卒業後のアフターケアについてよく配慮し工夫している」(55.5%) の 3 項目が 60%の肯定的回答を得られなかった。学部別集計を比較すると小学部保護者は上記 3 項目について「よく分からない」が 43%～60%、中学部保護者は 25%～70%、高等部保護者は 16%～35%を占めており、保護者への情報発信に課題がある。さまざまな方法による学校情報の発信に取組むことが重要である。
（４）PTA 活動に関すること
・「PTA 実行委員会は、休業日の活動についてよく取り組んでいる」の項目が 68.2%の肯定的回答であったが、「よく分からない」の回答率が小学部保護者が 30%、中学部保護者が 41.7%と高く、高等部保護者の 14.3%と大きな違いがある。PTA 役員会と学校が協力して情報発信に取組むことが重要である。
（５）学校経営計画に関すること
・2 項目ともに 70%以上の肯定的回答であった。より肯定的回答を得られるように、より児童生徒のニーズに応じた取組みを進めることが重要である。

・学校 HP は親近感がわく内容がよい。
・最近の保護者はインターネットを駆使して情報を集めるので、学校 HP の情報に実際使用している学習教材の紹介などがあるとよい。
・学校 HP に卒業生で活躍している人の姿を紹介すれば、卒業後のイメージがわくのではないか。また、同窓生のページを作ってもらえればアクセスも増えるのではないか。
・自分の子どもが転校を経てきた経験から、その学校でどんな指導をされているのかを親は知りたい。自分の子どもに本当に合った教育内容であるのかを見極めたい。学校 HP には、実際に授業で使用されている学習教材の紹介などがあればよいと思う。
●学校組織運営
・PT に所属する教員は学校組織運営では仕事を軽減されるべきであろう。また、キャリアのある教員にしかできない仕事と若い教員にもできる仕事の分類も必要であろう。
・学校経営計画推進 PT は選抜者または希望者で編成しているのか。もしそうであるなら、組織図は別々に分けた方が分かりやすい。

＜第2回：平成25年12月6日（金）＞
●学校教育自己診断の回収率向上
・アンケートが学校運営のどのような所に活かされているかが見えると回収率も上がるのではないか。
・学校教育自己診断の回収率は前年度より上がっているが、最前線の教員に組織運営の当事者としての意識を高めていく必要がある。
●学校HP
・学校HPはすばらしい。学校の状況がわかり、関係機関としてもありがたい。
・学校HPの充実は、特別支援学校の活動を知ってもらう社会的意味があると同時に、進学を予定している保護者にとって心強い。
●効率的・機能的な運営組織の構築
・子どもと向き合える時間の確保について、勤務時間内でどれだけ確保するかを明記しないと、評価する際にあいまいになってしまう。
・子どもと向き合える時間の確保の評価に関しては、量的に測れるものと質的に測れるものと両方の機会があるとよい。
・単年度目標と中長期目標とを整理した方がよい。
・ミドルリーダーの配置を工夫されていることがわかる。一人に複数のリーダー役が重なると負担が増えてしまうので配慮が必要。
・児童生徒会の活動の充実を図るため、サポートする機関を充実させる。組織再編で児童生徒部と文化部の統合など計画されているので、次年度はより児童生徒が行事運営に参画できるようになると思われる。
●性教育
・高等部から知的障がいのある生徒も在籍している。保護者が様々な問題に直面した時にどのように相談するか。結婚し出産するケースもあるので、現実的な性教育も必要である。
●次世代育成
・キャリアのある教員と若い教員が一緒になって次世代を育成していく制度的な仕組みも必要であろう。
●非常勤講師の研修
非常勤講師への研修をどのように行うかが課題である。
●学校経営計画の目標の明示
・目標設定について、工程を説明する他に掲示などで普段から目につくようにする。視界に入ることで理解が深まる。
＜第3回：平成26年2月28日（金）＞
●学校教育自己診断の結果と考察
・学校教育自己診断の教員の回収率が81.1%と前年度よりかなり上がっている。この回収率で概ね肯定的な評価が出ていることは、総合的に仕事がしやすい学校という評価できるのではないかといえる。
・保護者の「分からない」が高い項目の医療的ケアや特別食、卒業後のアフターケアについては、対象者が限定されるので仕方がない部分であり、対象者を限定する方法もある。
・他の教員の授業を見学するためには、時間的に無理やりな部分も作っていく必要もあるかと思う。
・教員の研修の方法として、ビデオを撮ったもので授業研究する方法もある。
・60%～70%の肯定的な評価の項目から改善に取り組むと早い結果が出るのではないかと思う。
・否定的評価が30%の項目としてあげられている初任期の育成について取り組む必要

府立箕面支援学校
校長　大角　正弘

	がある。 ・時間的に難しいが、非常勤の先生も身近に子どもとかかわるので研修受ける必要を感じている。 ・災害時の安否確認の方法や実際の体制について、シミュレーションする必要がある。 ●授業アンケートについて ・概ね肯定的な評価である。 ・様式が決まっているようだが、記述式にするとより保護者の声が聞けると思う。 ●学校経営計画について ・「授業力向上」というテーマをしっかり掲げていく。 ・ホームページの充実や啓発のため、入学式等いろいろな場面で紹介する。

３　本年度の取組内容及び自己評価

中期的目標	今年度の重点目標	具体的な取組計画・内容	評価指標	自己評価
１　教育的ニーズを踏まえた教育活動の推進	(1)学校全体としての一貫性のある指導体系を構築するために発達段階に応じた授業観点を明示したキャリアプランニング・マトリックス作成。 (2)効率的･機能的な運営組織の構築による子どもと向き合える時間の確保。	(1)教務部・進路部・研究支援部のメンバーによるキャリア教育 PT を立ち上げ、以下の課題に取組む。 ・キャリア教育の本校としての定義・本校児童生徒の将来像の具体化 ・全国の特別支援学校のキャリア教育実践の収集と整理・キャリアプランニング・マトリックスに関する特総研資料の収集と整理 ・収集資料を基本としてキャリアプランニング・マトリックス本校版を作成するとともに、それと連動して職業コースの内容充実に向けた取組みを促進。 (2) 新校内組織の運営体制について検討し、以下の課題に取り組む。 ・関連分掌の相互連携を強化するために首席及び指導教諭を主任とする部門制の設置・業務の精選と整理統合。	(1)の指標 ①キャリアプランニング･マトリックス本校版が完成 ②それを活用した授業分析及び各学部の授業観点の相違点の分析実施 ③②の結果に基づき各学部に一貫性のあるカリキュラムが完成 (2)の指標 ①部門制を設置 ②教職員の負担軽減肯定評価 70%	(1) 本校版キャリアプランニング・マトリックス原案作成で今年度は終了。肯定率統計には至らず。職業コースに清掃技能検定を導入し、授業目標を明確化した。(○) (2) 児童生徒部と文化部の統合完了。「首席を中心とした部門制による組織運営」については検討継続。肯定評価 74.8%。(○) 【次年度の取組み】 ・本校版キャリアプランニング･マトリックスを観点基準とする授業分析 ・部門制による組織運営原案作成
２　専門性と授業力の向上	(1)教員の授業力の向上のための校内研修や公開授業を実施。 (2)指導教諭及び首席を中心とした研修体制の整備。	(1)校内研修や授業公開を積極的に行い、研究研修意欲を高め、教育実践力の向上のために以下の取組みを推進する。 ・年度当初に全校統一研修テーマを設定 ・外部の専門家（大学教授・医師・PT・OT・ST・NPO 法人）を SV として招聘 ・自立活動に関する教育実践集の編纂頒布、実践力養成講座開講、及び自立活動アドバイザリー制度設計 (2) 指導教諭・首席及び研究支援部・自立活動部による研修体制 PT を立ち上げ、以下の課題に取り組む。 ・新任教員の専門性向上のための研修充実 ・年間研修計画策定及び研修テーマに即した系統的研修の実施	(1) の指標 ①全校統一研修テーマを設定 ②年間７回以上の外部講師による研修会実施 ③すべての研修会における肯定評価が 80%以上 (2)の指標 ①年間研修計画策定 ②研修内容の精選と受講満足評価が 80%以上 ③系統的研修実施に関する肯定評価が 80%以上	(1)今年度全校統一研修テーマ「一人ひとりのニーズに応じた授業つくり」。外部講師による障がい理解のための研修会（今年度は自立活動 5 回シリーズ研修)、校内ベテラン教員による様々な教育内容に関わる実技研修会（教育財産の伝承）を実施した。各種研修会の肯定評価 80%。自立活動における専門性の高い教員による授業入り込みによる教員指導のための自立活動アドバイザリーシステム完成、来年度より導入。(○) （２）新研修体制完成。特に指導教諭を中心とする初任期教員研修体制が充実。研修アンケート及び校内研修体制についての肯定評価 86.4%。(◎) 【次年度の取組み】 ･指導教諭と研究連携支援部連携が連携した新研修体制運用 ・来年度研修テーマ「授業力向上」に即した研修実施。 ・自立活動アドバイザリーシステムの効率的運用
３　開かれた学校づくり	(1) 学校ホームページの内容の充実学校情報の積極的な発信。 (2)センター的機能の充実。 (3)課題を抱えた児童生徒及びその家族への家庭教育支援の充実。	(1) 学校ホームページの内容及び広報活動の充実のために以下の課題に取り組む。 ・首席及び情報管理部の連携により学校ホームページに寄せられるニーズと発信が必要な学校情報を研究調査 ・上記調査を基本としたホームページの構成原案作成と実行 ・地域への学校情報の発信方法についての研究 ・教材集や実践冊子の頒布の推進 (2)センター的機能の充実のために校内組織の強化及び人材育成に努める。 ・新校内組織における地域支援担当部署の人材育成と専門性向上 (3)家族支援の充実のために以下の取組みを進める。 ・校内支援担当部署に相談専任者を設置し、地域関係機関との窓口一本化と事例の収集整理 ・長期休業及び放課後の活動に関する地域情報提供 ・アフターフォローの在り方について情報収集	(1) の指標 ①ホームページの構成変更 ②保護者及び教職員の学校ホームペ―ジに関する肯定評価が 80%以上 (2)の指標 ①地域を支援できる人材育成とそれを支える校内体制に関する肯定評価 80%以上 (3)の指標 ①家族支援に関わる人材及び地域連携の充実に関する肯定評価 80%以上	(1) 学校 HP の更新回数・内容更新ともに昨年度を大きく上回った。学校 HP に関する肯定評価:保護者 72.4%、教員 72.8%。(△) (2)今年度より校務分掌に部長に加えて副部長を設けた。このシステムはベテラン教員が中心となっている校務運営を次世代へ引き継ぐ事だけではなく、チーム力向上を目的としている。また、次年度 LS 養成のための研修参加を進めた。肯定評価 76.7%。(○) (3) 首席を中心とした部主事連絡会を開催し情報の収集と共有に成果あり。肯定評価 76.7%。(△) 【次年度の取組み】 ・学校 HP 以外の情報発信システムの構築 ・担当首席と関係分掌（地域連携支援）との協働意識涵養と学校組織としてのより一層明確な位置付け

府立箕面支援学校
校長　大角　正弘

4 安心で安全な学校づくり	(1) 児童生徒の主体的な人権啓発活動を推進するための児童生徒会人権委員会の活動内容の充実。 (2) 系統的な人権教育及び人権研修の在り方と方向性を確立。 (3) 大災害への対応具体的対応策の策定	(1)児童生徒が主体となった人権啓発活動の推進のために以下の取組みを進める。 ・安全で安心な学校づくり推進事業（府立学校）における研究協力員をメンバーとした人権教育 PT を設置。実践事例や研究成果の共有と本校独自の取組みの検討と実行 ・地域と連携した人権に関する出前授業実施 (2) 人権教育 PT による人権教育に関するカリキュラム作成と経験の少ない教職員への指導充実を図る。 ・全学部における人権教育カリキュラム作成 ・校内初任者研修における人権研修の充実 (3)PTA と連携した大災害への備えを充実するために以下の取組みを進める。 ・防災計画の見直しを実施 ・備蓄品の確定と購入・保管管理及び地域防災情報の収集配付	(1) の指標 ①人権教育 PT を設置 ②児童生徒が主体となった人権啓発活動に関する肯定評価 80%以上 ③地域の学校と連携した人権の授業に関する満足評価 80%以上 (2)の指標 ①人権教育に関するカリキュラム作成 ②人権研修に関する肯定評価 80%以上及び人権事象なし (3)の指標 ①備蓄品準備完了 ②防災対策に関する保護者の肯定評価 80%以上	(1) 安全で安心な学校づくり推進事業（府立学校）における研究協力員をメンバーとした人権教育 PT 設置。定例委員会開催、人権放送実施、人権週間開催など人権啓発活動が充実した。肯定評価 83.5%。箕面市教委との連携は調整段階で終了。（○） (2)人権教育（性教育も含む）の各部取組みを集約し課題を分析。集約した資料をベースにして人権教育の教材を整理した。人権研修の肯定評価 86.4%。（○） (3) 大災害時対応マニュアル、備蓄倉庫が完成。肯定評価：保護者 77.1%、教員 87.4%（◎） 【次年度の取組み】 ・児童生徒の企画立案促進 ・さまざまなパターンの訓練計画作成・実施。保護者との情報共有。備蓄品の精選と充実。